

泉佐野市長 宛

【平成 年度分】租税条約の規定に基づく個人住民税の免除に関する届出書

租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令第 11 条に基づき次のとおり届け出ます。

所得税については、日本国と_____との間の租税条約第_____条 第_____項により、租税条約に関する届出書を_____年_____月_____日に税務署に提出して免除を受けています。

個人住民税の免除を受ける者	氏 名			
	住 所			
	生 年 月 日	年 月 日	年 齢	歳
	国 籍		入国年月日	年 月 日
	在 留 資 格		納 税 地	
	在 留 期 間	年 月 日～		年 月 日
	入 国 前 の 住 所			
在籍する学校、 訓練を受ける 事業所等	名 称			
	所 在 地			
免税となる所得 の支払者	名 称			
	所 在 地			
	契 約 期 間	年 月 日～		年 月 日
	所 得 の 種 類		支 払 金 額	
	支 払 方 法		支 払 期 日	
納税管理人 ※届出している場合	氏 名			
	住 所			
その他の事項				

※添付書類

- ・「租税条約に関する届出書」(税務署の受付印のあるもの)の写し
- ・必要書類 ①在学証明書(学生の場合)、②事業修習者であることを証明する書類(事業修習者の場合)
③交付金等の受領者であることを証明する書類(交付金等の受領者である場合)
④雇用契約等の契約書(雇用契約等を締結している場合)
- ・本人確認書類(個人番号カードの表面、在留カード、パスポート、運転免許証のいずれか一つ)の写し

※注意事項

- ・提出期限(3月15日)までにご提出ください。(土曜日、日曜日、祝日及び振替休日の場合は翌開庁日)
- ・届出書は毎年提出していただく必要があります、提出がない年は免除を受けられませんのでご注意ください。